

令和4年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部
 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）
 評価実施時期：令和4年11月～令和4年12月

<p>事業名</p>	<p>03式中距離地对空誘導弾（改善型） 能力向上</p>	<p>政策体系上の位置付け</p> <p>従来の領域における能力の強化 技術基盤の強化 装備調達の最適化</p>
<p>事業の概要等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 高射特科部隊に装備し、HGV及び弾道ミサイル（以下「BM」という。）の経空脅威を撃墜して部隊、施設、政経中枢等を掩護するために使用する新たな装備品を、中距離地对空誘導弾（改善型）（以下「中SAM（改）」という。）をベースとして開発する。 ○ 総事業費（予定） 598億円（試作総経費） ○ 実施期間 令和5年度から令和9年度まで試作を実施する。また、令和7年度から令和10年度まで各種試験を実施して、性能を確認する。 ○ 達成すべき目標 <ul style="list-style-type: none"> ・高速・軌道目標経路予測技術の確立 ・高速・機動目標追従技術の確立 	
<p>政策評価の観点及び分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 我が国の周辺には、BMの保有数増加による量的優勢を利用した攻撃、あるいは、HGV及び新型短距離弾道ミサイル（以下「新型SRBM」という。）の開発によりミサイル防衛網の突破を企図していると考えられる国が存在することから、我が国を防護するために中SAM（改）能力向上が必要である。 この際、新型SRBM及びHGVへの対処能力を早期に強化する必要性から「早期研究開発分」を努めて早期に取得する必要がある。 また、HGV等への対処能力を強化し、より広域を防護する必要性から、早期研究開発分に引き続いて「新規研究開発分」を取得する必要がある。 ○ 効率性 現有装備品の開発成果等の活用、量産装備品の一部官給等により開発経費を抑制 ○ 有効性 広範囲の全国に点在する重要施設に対するHGV等の脅威に対し、 <ul style="list-style-type: none"> ・「早期研究開発分」は、短期間・安価に対処可能であり、 ・「新規研究開発分」は、「早期研究開発分」より広範囲に対処可能となる。 ○ 費用及び効果 早期研究開発分の地上装置に関する試作品をソフトウェアに限定し、ハードウェアについては現有装備品の官給を行うことにより開発経費を抑制するとともに開発期間の短縮化を図る。併せて取得済み装備品の改修により、速やかにかかる脅威への対処能力を獲得する。 	
<p>総合的評価</p>	<p>本事業を実施することにより、中SAM（改）の能力をさらに向上させることで我が国周辺国におけるBM等の保有数増加及びHGVの開発が加速している状況に適切に対処することが可能となり、我が国の総合ミサイル防空体制の強化に資することができるため、必要性が認められる。</p> <p>また、本事業により上記達成すべき目標で述べた技術の確立が見込ま</p>	

	<p>れる。当該技術の確立に係る成果については、開発試作、技術試験及び実用試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。</p> <p>以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズ及び政策体系上の位置付けと一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>
有識者意見	当該事業に係る必要性等について異論はない。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和5年度予算要求を実施する。